



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月25日

東・名

上場会社名 中央発條株式会社

上場取引所

コード番号 5992

URL <https://www.chk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小出 健太

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 藤田 誠一

(TEL) 052-624-8539

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日

配当支払開始予定日

2024年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	100,975	8.8	1,073	202.9	3,093	96.8	1,990	313.1
2023年3月期	92,766	12.9	354	△80.6	1,572	△54.2	481	△73.2

(注) 包括利益 2024年3月期 24,307百万円(-%) 2023年3月期 △2,017百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	78.84	—	2.6	2.4	1.1
2023年3月期	19.28	—	0.7	1.5	0.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	153,572	92,395	57.2	3,482.51
2023年3月期	107,115	68,565	60.0	2,543.48

(参考) 自己資本 2024年3月期 87,912百万円 2023年3月期 64,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,737	△6,681	11,715	21,103
2023年3月期	2,343	△3,620	3,377	9,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	16.00	—	2.00	18.00	449	93.4	0.7
2024年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	504	25.4	0.7
2025年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		—	

(注) 2024年3月期における1株当たりの期末配当金につきましては、8円から12円に変更しております。
詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	103,000	2.0	1,500	39.7	2,000	△35.4	1,200	△39.7	47.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	25,542,396株	2023年3月期	25,542,396株
② 期末自己株式数	2024年3月期	298,448株	2023年3月期	286,896株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	25,250,353株	2023年3月期	25,003,171株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
参考資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における主要取引先の自動車生産台数は、第4四半期に一部の取引先における出荷停止の影響が出たものの、通期を通じて国内は堅調な需要に支えられ生産が回復したことにより増加し、また海外では中国・アジアが販売競争の激化や景気減速の影響を受けたものの、グローバル全体では増加しました。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高が前期に比べ82億9百万円増収（前期比8.8%増）の1,009億7千5百万円となりました。

この売上高は鋼材高騰の売価反映と為替変動の影響等約58億円を含んでおり、実質的な売上高の増収は24億円となりました。売上高は過去最高となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が7億1千9百万円増益の10億7千3百万円（前期比202.9%増）、経常利益が15億2千1百万円増益の30億9千3百万円（前期比96.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億8百万円増益の19億9千万円（前期比313.1%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加及び合理化改善による増益影響が、新製品開発に対する研究開発費及び従業員の昇給を含めた人的投資などの「意志ある固定費」、藤岡工場における事故影響などのコスト増を吸収し、増益となりました。

鋼材・資材・物流費及び動力光熱費等のインフレ影響は前年度高騰した分の影響も含め大きな減益圧力となりましたが、お客様との適正な売価反映交渉が国内、海外において実現でき、結果、ほぼ全てのインフレ影響を相殺する事ができました。

第4四半期の急激な生産台数変動に対する生産性ロスを最小限に抑えながら、中長期経営計画で掲げていた製品の高付加価値化として新技術を搭載した新製品スタビライザーの量産開始による収益性の向上に加え、グローバルにおけるエンジニアリング調達改善強化など従来の延長線を超える原価低減を実施いたしました。

特に課題としていました北米地域が当連結会計年度通年で黒字化を実現いたしました。各機能単位に明確な目標を課し、着実なPDCAサイクルを実施することで事業基盤が強化されてきております。現地ローカルを主体として更なる競争力強化、自立化の取組みを今後も実施してまいります。

併せて、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となりました。経常利益と営業利益の差は、当社は自己資金によるグローバルオペレーションを実施していることから、為替が円安方向に振れたため、外貨保有資金に対し営業外増益効果がでたためです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

[日本]

売上高721億6千6百万円（前期比9.2%増）、営業利益11億9千8百万円（同71.0%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用は「日本」セグメントのみ影響いたしますが、売上高への影響はありません。

[北米]

売上高99億6千2百万円（前期比13.7%増）、営業利益2億3千5百万円（前期は2億7千4百万円の営業損失）となりました。

[中国]

売上高119億3千万円（前期比2.2%増）、営業利益6億8千9百万円（同20.6%減）となりました。

[アジア]

売上高174億6千3百万円（前期比0.3%減）、営業利益7億8千万円（同28.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は561億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億4千9百万円増加(23.4%増)いたしました。これは主に現金及び預金の増加(111億1千6百万円)によるものであります。固定資産は974億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ358億7百万円増加(58.1%増)いたしました。これは主に投資有価証券の増加(197億7千8百万円)及び退職給付に係る資産の増加(110億9千3百万円)によるものであります。

この結果、総資産は1,535億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ464億5千7百万円増加(43.4%増)いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は200億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億7百万円減少(15.2%減)いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少(45億5千万円)によるものであります。固定負債は410億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ262億3千5百万円増加(176.8%増)いたしました。これは主に長期借入金の増加(169億2千7百万円)及び繰延税金負債の増加(92億7千2百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、611億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ226億2千7百万円増加(58.7%増)いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は923億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ238億3千万円増加(34.8%増)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(138億4千9百万円)及び退職給付に係る調整累計額の増加(71億4千1百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.2%(前連結会計年度末は60.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、211億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億1千6百万円の増加(111.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は57億3千7百万円(前期比144.9%増)となりました。これは主に、減価償却費39億9百万円、売上債権の減少10億3千9百万円などの資金の増加と、退職給付に係る資産の増加16億7千5百万円と仕入債務の減少9億9千5百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は66億8千1百万円(前期比84.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67億1百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は117億1千5百万円(前期比246.9%増)となりました。これは主に、長期借入による収入170億円などの資金の増加と、長期借入金の返済による支出46億2千3百万円などの資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

次年度の見通しにつきましては、主要なおお客様の自動車生産台数の増加に伴い売上高は増加すると予想しております。

一方、将来に向けた経営基盤強化のための「意志ある固定費」は前年に続き投下してまいります。

新製品、生産能力対応のための過去最高レベルの設備投資、研究開発費の増加に加え、従業員に対する人的投資、職場環境・安全対応、SDGs 関連コストを計上する予定です。

対して、製品の更なる高付加価値化、原価改善施策の強化により収益向上を図り、本日公表どおりの増収、営業利益増益計画としております。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、為替レートが当年度末より円高方向に振れる前提に立ち、当連結会計年度実現した円安による営業外増益効果が消滅する事から、減益予想としております。

今後の中長期経営計画達成に向けた努力を継続いたしますが、その大前提となるのは安全、品質、コンプライアンスの基本を徹底的に守り抜き、それを維持できる人財を育成することだと認識しております。本年事故の教訓を決して忘れることなく確実な成長と発展に向かい進んでまいります。クリエイティブ・カンパニーとして信頼される「100年企業」を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の I F R S（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、I F R S の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,006,593	21,123,118
受取手形及び売掛金	15,840,048	15,345,922
電子記録債権	2,490,069	2,420,593
商品及び製品	4,613,523	3,871,745
仕掛品	1,513,326	1,878,883
原材料及び貯蔵品	8,202,651	9,254,712
未収入金	1,094,622	555,340
その他	1,774,902	1,700,483
貸倒引当金	△62,322	△27,670
流動資産合計	45,473,415	56,123,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,637,109	31,956,756
減価償却累計額	△25,087,790	△25,979,590
建物及び構築物 (純額)	5,549,319	5,977,165
機械装置及び運搬具	66,499,629	69,784,722
減価償却累計額	△54,906,279	△56,462,842
機械装置及び運搬具 (純額)	11,593,350	13,321,879
土地	9,386,527	9,725,718
建設仮勘定	2,904,094	5,346,396
その他	11,767,117	12,048,850
減価償却累計額	△10,801,151	△11,069,933
その他 (純額)	965,965	978,917
有形固定資産合計	30,399,256	35,350,077
無形固定資産		
ソフトウェア	149,505	171,538
その他	16,236	32,597
無形固定資産合計	165,742	204,136
投資その他の資産		
投資有価証券	22,048,931	41,827,887
長期前払費用	668,525	597,348
繰延税金資産	199,035	217,777
退職給付に係る資産	7,925,067	19,018,464
その他	291,400	244,498
貸倒引当金	△56,053	△10,426
投資その他の資産合計	31,076,906	61,895,549
固定資産合計	61,641,904	97,449,763
資産合計	107,115,320	153,572,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,791,051	11,124,427
電子記録債務	1,615,050	1,629,067
短期借入金	711,500	686,000
1年内返済予定の長期借入金	4,550,963	-
リース債務	95,809	124,495
未払金	982,878	1,933,551
未払費用	1,724,824	1,947,471
未払法人税等	316,186	391,585
賞与引当金	1,411,775	1,465,004
役員賞与引当金	60,444	58,394
製品保証引当金	20,400	19,160
その他	426,608	720,548
流動負債合計	23,707,493	20,099,707
固定負債		
長期借入金	6,072,500	23,000,000
リース債務	130,564	246,426
繰延税金負債	7,165,726	16,437,938
役員退職慰労引当金	90,445	68,672
退職給付に係る負債	1,148,884	1,085,350
資産除去債務	134,979	136,633
その他	99,307	102,414
固定負債合計	14,842,407	41,077,435
負債合計	38,549,901	61,177,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,074,224	11,074,224
利益剰余金	27,031,972	28,770,197
自己株式	△307,894	△308,631
株主資本合計	48,635,510	50,372,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,163,372	27,012,568
為替換算調整勘定	928,303	1,875,903
退職給付に係る調整累計額	1,509,696	8,650,948
その他の包括利益累計額合計	15,601,372	37,539,420
非支配株主持分	4,328,535	4,483,332
純資産合計	68,565,419	92,395,752
負債純資産合計	107,115,320	153,572,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	92,766,164	100,975,203
売上原価	83,748,689	90,782,529
売上総利益	9,017,475	10,192,673
販売費及び一般管理費	8,662,944	9,118,959
営業利益	354,530	1,073,714
営業外収益		
受取利息	16,694	53,470
受取配当金	651,363	817,144
為替差益	537,335	1,281,954
助成金収入	107,165	28,845
その他	156,122	175,483
営業外収益合計	1,468,680	2,356,898
営業外費用		
支払利息	59,176	65,383
固定資産除売却損	77,765	146,146
遊休資産減価償却費	19,258	13,185
品質保証費用	34,477	41,206
その他	60,371	70,946
営業外費用合計	251,049	336,868
経常利益	1,572,162	3,093,744
特別利益		
受取保険金	-	227,099
特別利益合計	-	227,099
特別損失		
減損損失	120,988	98,641
藤岡第4工場事故に係る損失	-	82,250
特別損失合計	120,988	180,891
税金等調整前当期純利益	1,451,173	3,139,952
法人税、住民税及び事業税	506,077	744,416
法人税等調整額	189,312	244,922
法人税等合計	695,389	989,338
当期純利益	755,783	2,150,614
非支配株主に帰属する当期純利益	273,823	159,866
親会社株主に帰属する当期純利益	481,960	1,990,747

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	755,783	2,150,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,897,088	13,856,266
為替換算調整勘定	266,162	1,156,148
退職給付に係る調整額	△1,142,230	7,144,058
その他の包括利益合計	△2,773,156	22,156,473
包括利益	△2,017,372	24,307,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,315,321	23,928,795
非支配株主に係る包括利益	297,948	378,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,056,764	27,482,888	△672,425	48,704,436
当期変動額					
剰余金の配当			△797,401		△797,401
親会社株主に帰属する当期純利益			481,960		481,960
自己株式の取得				△575	△575
自己株式の処分			△135,475	365,105	229,630
連結子会社株式の取得による持分の増減		17,460			17,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17,460	△450,916	364,530	△68,925
当期末残高	10,837,208	11,074,224	27,031,972	△307,894	48,635,510

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,067,575	680,825	2,650,253	18,398,654	4,322,016	71,425,107
当期変動額						
剰余金の配当						△797,401
親会社株主に帰属する当期純利益						481,960
自己株式の取得						△575
自己株式の処分						229,630
連結子会社株式の取得による持分の増減						17,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,904,202	247,477	△1,140,557	△2,797,282	6,519	△2,790,762
当期変動額合計	△1,904,202	247,477	△1,140,557	△2,797,282	6,519	△2,859,688
当期末残高	13,163,372	928,303	1,509,696	15,601,372	4,328,535	68,565,419

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日))

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,074,224	27,031,972	△307,894	48,635,510
当期変動額					
剰余金の配当			△252,522		△252,522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,990,747		1,990,747
自己株式の取得				△736	△736
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,738,225	△736	1,737,488
当期末残高	10,837,208	11,074,224	28,770,197	△308,631	50,372,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,163,372	928,303	1,509,696	15,601,372	4,328,535	68,565,419
当期変動額						
剰余金の配当						△252,522
親会社株主に帰属する当期純利益						1,990,747
自己株式の取得						△736
自己株式の処分						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,849,196	947,599	7,141,251	21,938,047	154,797	22,092,844
当期変動額合計	13,849,196	947,599	7,141,251	21,938,047	154,797	23,830,333
当期末残高	27,012,568	1,875,903	8,650,948	37,539,420	4,483,332	92,395,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,451,173	3,139,952
減価償却費	3,765,370	3,909,064
減損損失	120,988	98,641
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△621,633	△1,675,132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△186,746	708,129
受取利息及び受取配当金	△668,057	△870,615
支払利息	59,176	65,383
為替差損益 (△は益)	△406,449	△920,958
有形固定資産除却損	64,893	138,471
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,730,757	1,039,212
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△462,968	34,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,777,522	△995,717
未収入金の増減額 (△は増加)	△548,967	571,085
未払金の増減額 (△は減少)	10,264	113,750
未払費用の増減額 (△は減少)	178,141	213,026
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,761	△134,921
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△293,003	187,419
その他	△339,977	△11,562
小計	2,234,730	5,610,154
利息及び配当金の受取額	661,164	863,488
利息の支払額	△58,881	△64,943
助成金の受取額	131,088	29,867
法人税等の支払額	△625,063	△700,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,343,040	5,737,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	80,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△3,709,896	△6,701,579
有形固定資産の売却による収入	54,234	84,152
無形固定資産の取得による支出	△34,029	△114,940
貸付けによる支出	△14,300	△20,370
貸付金の回収による収入	18,310	15,580
その他	15,197	55,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,620,483	△6,681,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,321,000	△50,000
長期借入れによる収入	6,000,000	17,000,000
長期借入金の返済による支出	△127,957	△4,623,463
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△102,186	△133,158
自己株式の取得による支出	△575	△736
配当金の支払額	△797,208	△253,525
非支配株主への配当金の支払額	△198,937	△223,495
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△75,032	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,377,103	11,715,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,025	344,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,186,686	11,116,525
現金及び現金同等物の期首残高	7,799,907	9,986,593
現金及び現金同等物の期末残高	9,986,593	21,103,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立記載しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△232,811千円は、「その他」△339,977千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を11年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国、アジア（台湾、タイ、インドネシア）等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社の取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等の他、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	61,791,923	8,538,830	8,733,450	13,701,959	92,766,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,318,568	225,009	2,941,362	3,815,433	11,300,374
計	66,110,492	8,763,839	11,674,812	17,517,393	104,066,538
セグメント利益又は損失(△)	700,541	△274,952	869,036	607,134	1,901,761
セグメント資産	88,237,626	6,880,803	9,916,423	11,688,485	116,723,339
その他の項目					
減価償却費	2,158,968	317,045	384,282	641,420	3,501,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,401,783	619,730	356,610	496,528	3,874,653

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	68,366,513	9,877,797	8,330,691	14,400,200	100,975,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,800,460	85,005	3,599,421	3,063,525	10,548,413
計	72,166,974	9,962,802	11,930,113	17,463,726	111,523,616
セグメント利益	1,198,096	235,079	689,859	780,446	2,903,481
セグメント資産	132,218,706	7,046,837	10,264,741	11,902,864	161,433,149
その他の項目					
減価償却費	2,200,448	383,458	499,635	653,533	3,737,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,608,522	46,879	155,850	319,551	8,130,804

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,066,538	111,523,616
セグメント間取引消去	△11,300,374	△10,548,413
連結財務諸表の売上高	92,766,164	100,975,203

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,901,761	2,903,481
未実現利益の消去等	△28,357	△5,830
全社費用(注)	△1,518,872	△1,823,937
連結財務諸表の営業利益	354,530	1,073,714

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,723,339	161,433,149
セグメント間取引消去	△11,852,615	△10,842,651
全社資産(注)	2,244,596	2,982,396
連結財務諸表の資産合計	107,115,320	153,572,894

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,501,716	3,737,075	3,700	6,439	3,505,416	3,743,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,874,653	8,130,804	21,717	28,905	3,896,370	8,159,709

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	120,026	—	456	—	120,482

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	90,891	7,383	366	—	98,641

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,543.48円	3,482.51円
1株当たり当期純利益	19.28円	78.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	68,565,419	92,395,752
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,328,535	4,483,332
(うち非支配株主持分(千円))	(4,328,535)	(4,483,332)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	64,236,883	87,912,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	25,255,500	25,243,948

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	481,960	1,990,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	481,960	1,990,747
普通株式の期中平均株式数(株)	25,003,171	25,250,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

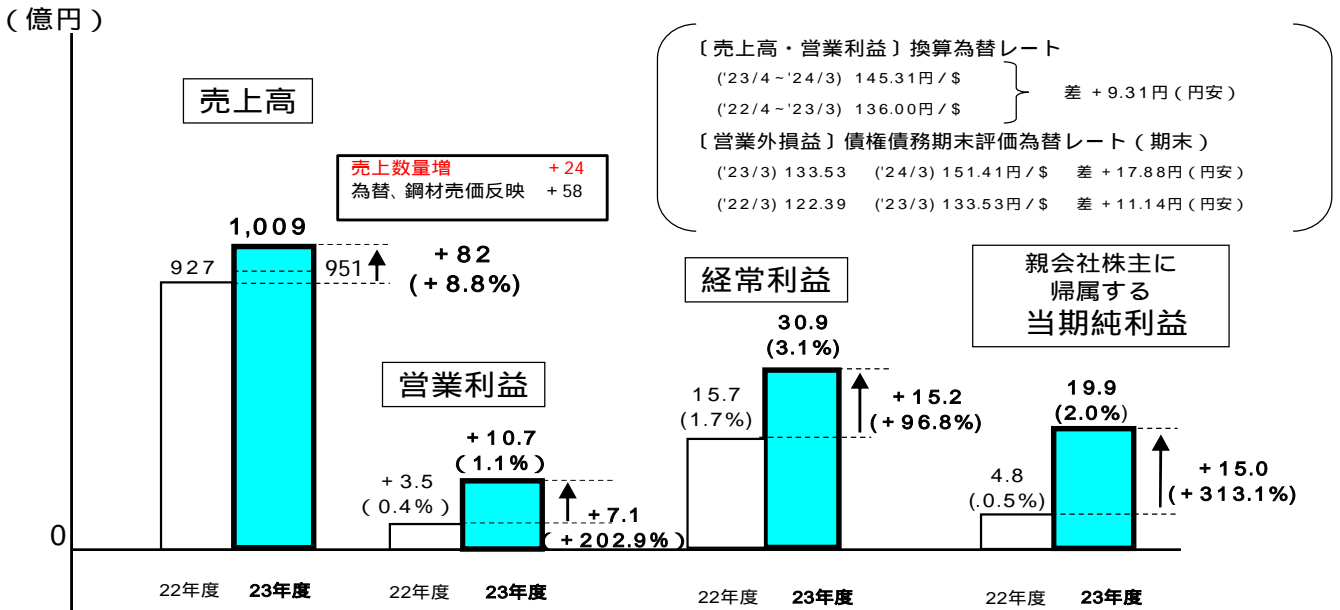
(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、重要な会計上の見積り、未適用の会計基準等、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

1. 売上高…売上高1,000億円の中長計目標を達成。過去最高売上高。
2. 営業利益…売上高の増加及び合理化改善による増益影響が、インフレ影響及び研究開発費・人的投資などの「意志ある固定費」、藤岡事故影響を上回り、増益。
3. 経常利益…為替レートが当初想定よりも円安方向に振れ、増益。

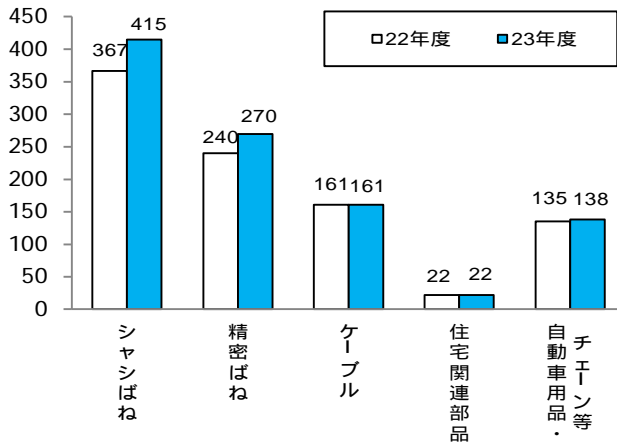
1. 連結決算の状況

（金額単位：億円、単位未満切捨て）



2. 製品別売上高明細

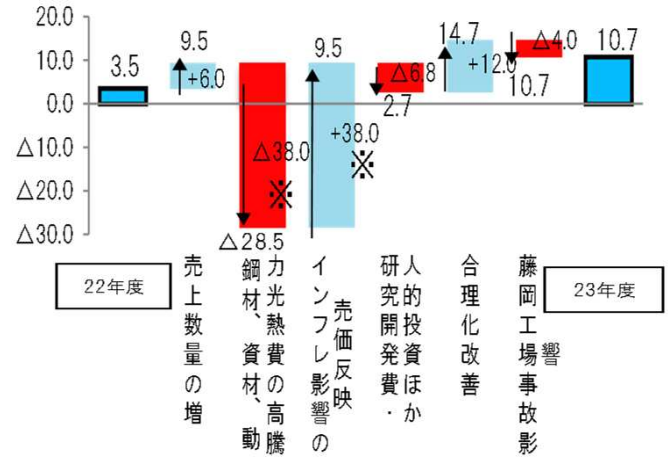
（単位：億円）



3. 利益の増減要因（対前期比）

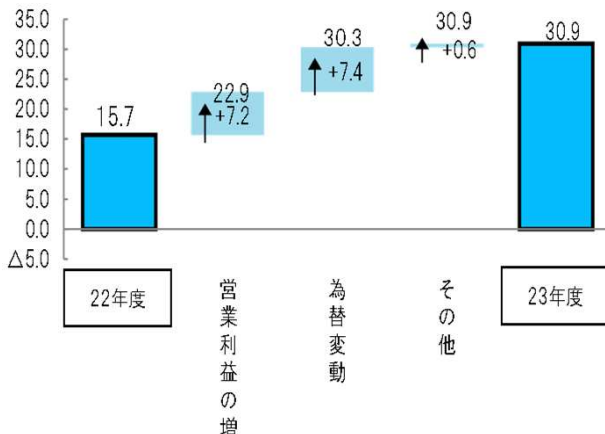
(1) 営業利益

（単位：億円）



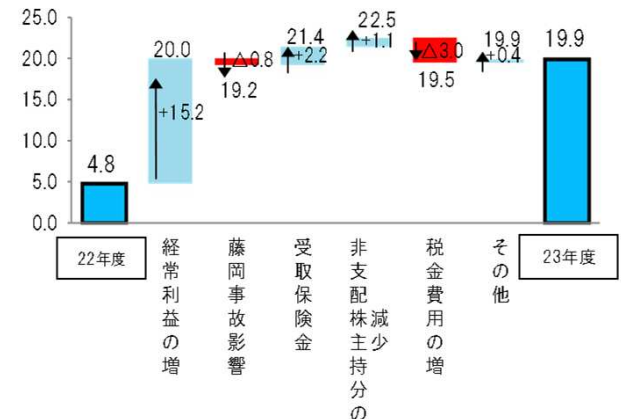
(2) 経常利益

（単位：億円）



(3) 親会社株主に帰属する当期純利益

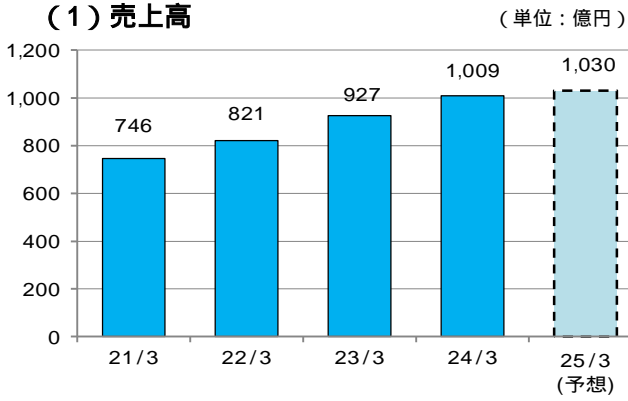
（単位：億円）



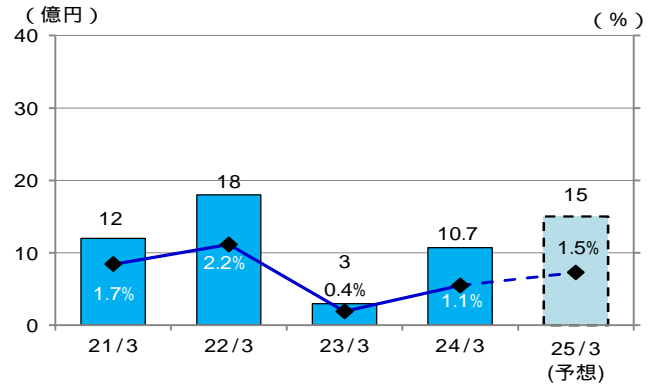
(金額単位：億円、単位未満切捨て)

4. 業績推移

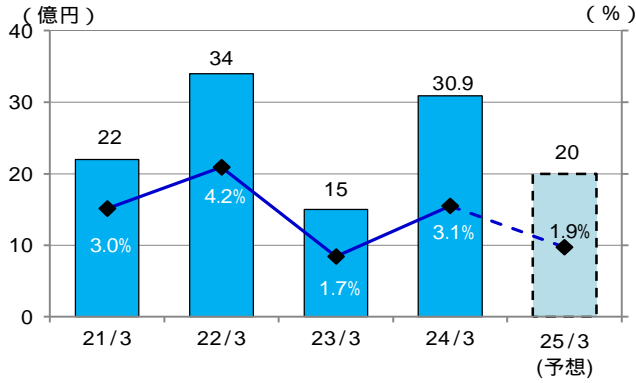
(1) 売上高



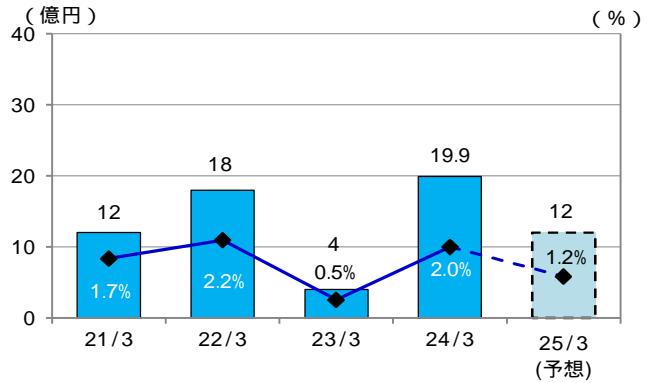
(2) 営業利益



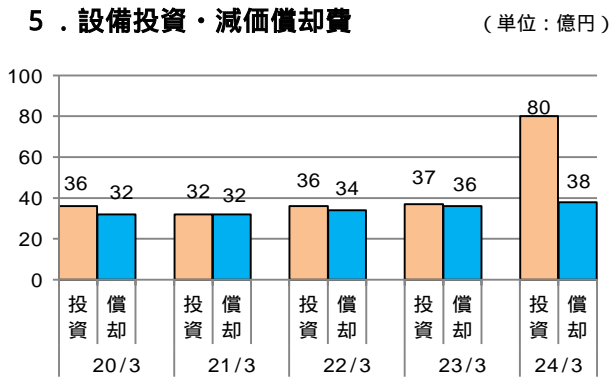
(3) 経常利益



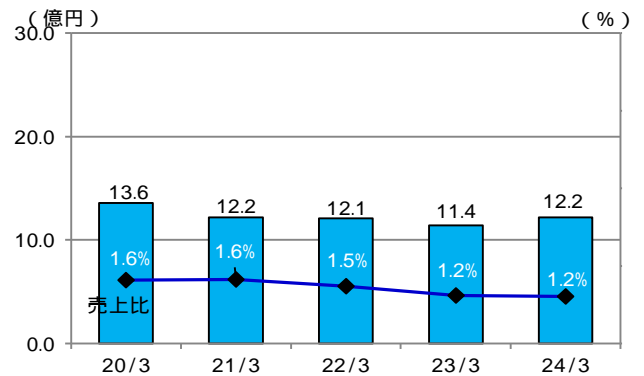
(4) 親会社株主に帰属する四半期純利益



5. 設備投資・減価償却費

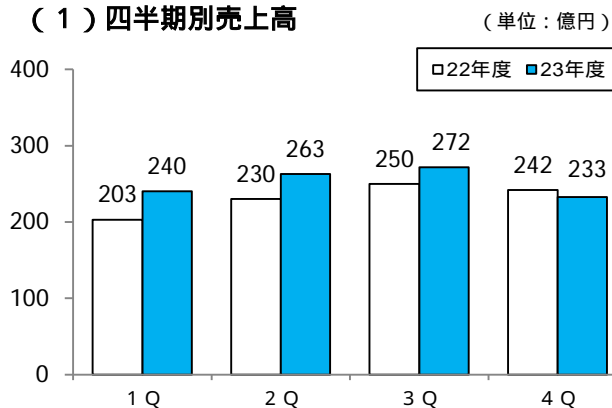


6. 研究開発費

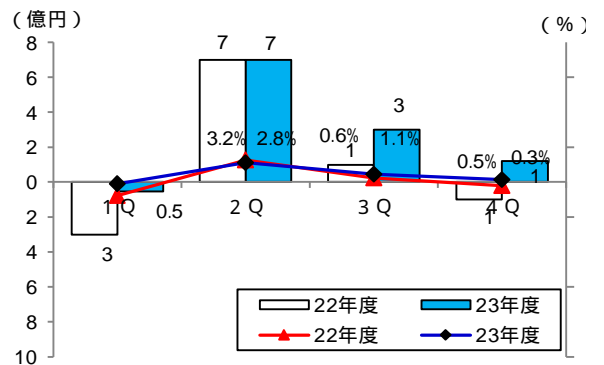


7. 四半期別業績比較

(1) 四半期別売上高



(2) 四半期別営業利益又は営業損失 ()



(金額単位：億円、単位未満切捨て)

8. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
通期	1,030	2.0	15	39.7	20	35.4	12	39.7	47.52

9. 貸借対照表

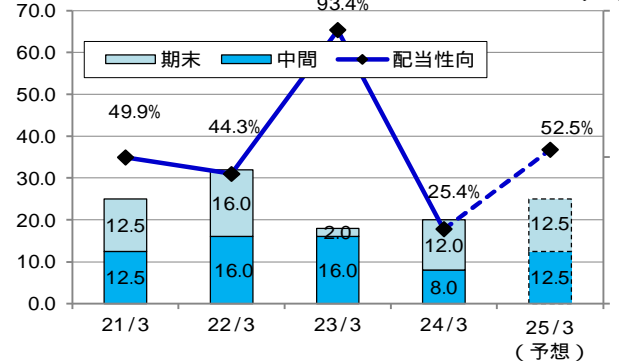
(単位：億円)

科目	資産の部			負債・純資産の部			
	前期末	当期末	増減	科目	前期末	当期末	増減
流動資産	454	561	+106	流動負債	237	200	36
現金及び預金	100	211	+112	買入債務	134	127	6
売上債権	183	177	5	借入金	52	6	45
たな卸資産	143	150	+6	その他	50	66	+17
その他	28	22	5	固定負債	148	410	+262
				借入金	60	230	+169
				その他	87	180	+93
				(負債計)	385	611	+226
固定資産	616	974	+358	株主資本	486	503	+17
有形固定資産	303	353	+49	その他包括利益累計額	156	375	+219
無形固定資産	1	2	+0	非支配株主持分	43	44	+2
投資その他資産	310	618	+308	(純資産計)	685	923	+238
計	1,071	1,535	+464	計	1,071	1,535	+464

10. 配当金・配当性向

(円/株)

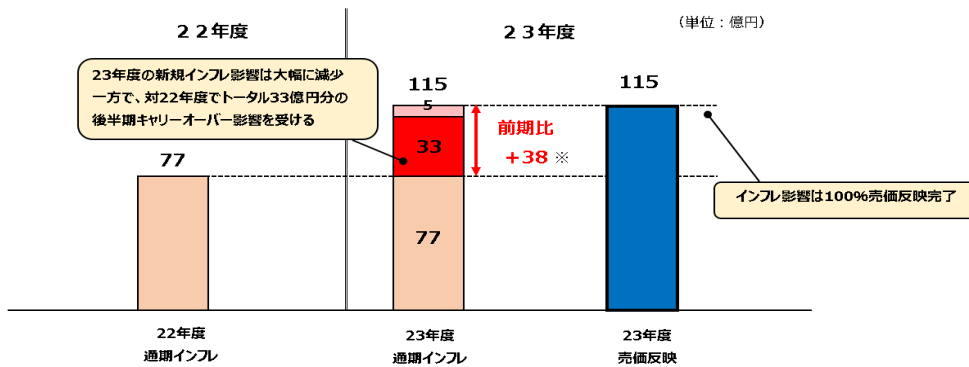
(%)



(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

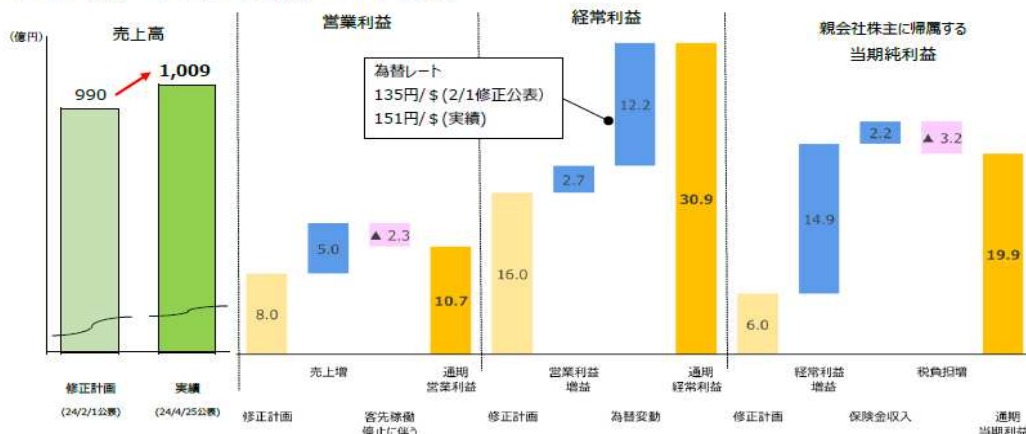
当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。21/3期の期首に当該株式分割を実施したと仮定して、1株当たり配当金を算定しております。

11. インフレ影響 対前期比較



12. 2024年3月期 24/2/1修正公表計画 vs 24/4/25実績

《2024年3月期 24/2/1修正公表計画 vs 24/4/25実績》



13. 2025年3月期 公表計画 VS 2024年3月期 実績

2025年3月期 ポイント

1. 売上高…主要なお客様の生産台数の増加、高収益製品の売上増加前提に立ち増収予想。
2. 営業利益…過去最大の設備投資計画や人的投資の増加により「意志ある固定費」のコスト増となるが、製品の更なる高付加価値化、原価改善施策の強化により収益向上を図り、前期に比べ増益の見込み。
3. 経常利益…円高想定による営業外損失発生及び当期の為替差益の消滅により減益の見込み。

